

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	信託期間は2014年6月17日から2029年6月5日までです。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	欧州成長株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	欧州成長株式マザーファンド	欧州の株式※(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組 入 制 限	欧州成長株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	欧州成長株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

欧州成長株式ファンド (愛称:Eグロース)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第12期（決算日 2026年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組 比	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
第 8 期 (2022年6月6日)	14,606	0	7.5	16,339	6.9	97.8	—	—	1,896
第 9 期 (2023年6月5日)	16,851	0	15.4	19,085	16.8	97.3	—	—	1,948
第10期 (2024年6月5日)	21,058	0	25.0	24,773	29.8	97.2	—	—	2,089
第11期 (2025年6月5日)	21,651	0	2.8	26,282	6.1	95.5	—	—	2,014
第12期 (2026年6月5日)	26,040	0	20.3	34,966	33.0	97.9	—	—	2,316

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 比	式 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率				
(当 期 首)	円	%		%	%	%	%	%
2025年 6月5日	21,651	—	26,282	—	95.5	—	—	—
6月末	22,461	3.7	26,963	2.6	94.3	—	—	—
7月末	22,433	3.6	27,556	4.8	92.8	—	—	—
8月末	22,399	3.5	27,819	5.9	97.8	—	—	—
9月末	22,556	4.2	28,481	8.4	98.6	—	—	—
10月末	24,048	11.1	30,098	14.5	97.2	—	—	—
11月末	24,183	11.7	30,721	16.9	98.0	—	—	—
12月末	24,761	14.4	31,922	21.5	98.5	—	—	—
2026年 1月末	25,152	16.2	32,707	24.4	99.0	—	—	—
2月末	26,206	21.0	34,312	30.6	98.4	—	—	—
3月末	23,598	9.0	31,533	20.0	95.5	—	—	—
4月末	25,098	15.9	33,659	28.1	96.1	—	—	—
5月末	25,972	20.0	34,866	32.7	97.8	—	—	—
(当 期 末)								
2026年 6月5日	26,040	20.3	34,966	33.0	97.9	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCIヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

MSCIヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

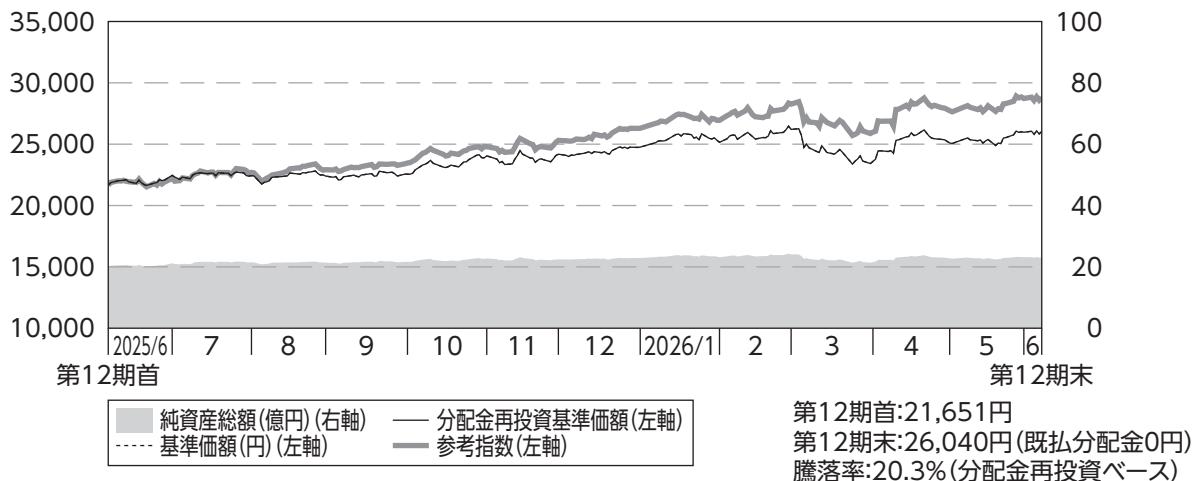
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIヨーロッパ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCIヨーロッパ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年6月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<当期中～2025年12月末>

当初は、中東情勢の緊迫化や米関税措置の動向を巡る不透明感などが重石となり下落しました。その後は、米国株式市場の堅調な推移や市場予想を上回る欧州企業の業績のほか、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待を背景に上昇基調に転じました。ウクライナ停戦への期待や防衛関連株・資源株への買いなども相場を支え、欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2026年1月～当期末>

年初以降は、米国株式市場の堅調な推移や欧州企業の好業績、英国の利下げ観測などを背景に上昇基調が続きました。しかし、中東情勢の混乱長期化による原油価格の高騰がインフレ懸念を高め、利下げ観測の後退から下落に転じる場面もありました。その後、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の急落によりインフレ懸念が和らいだことで幅広い銘柄が買われ、欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

当期初は、中東情勢の緊迫化や米関税措置の動向を巡る不透明感から下落しました。その後、米国株式市場の堅調な推移や市場予想を上回る欧州企業の業績のほか、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待などを背景に上昇基調に転じ、防衛関連株や資源株なども相場を支えました。2026年に入り、米国株式市場の堅調さや欧州企業の好業績、英国の利下げ観測などを追い風に上昇が続きました。しかし、中東情勢の混乱長期化による原油価格の高騰がインフレ懸念を高め、利下げ観測が後退したことから下落に転じる場面もありましたが、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の急落によりインフレ懸念が和らいだことで幅広い銘柄が買われ、欧州株式市場は上昇しました。

外国為替市場では、前期末比で円安・欧州通貨高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「欧州成長株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「欧州成長株式マザーファンド」の運用経過】

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、英国やオランダの組入比率が上昇した一方、フランスやドイツの組入比率が低下しました。業種別では、一般消費財・サービスセクターの組入比率が高位となりました。素材セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇した一方、生活必需品セクターや不動産セクターの組入比率が低下しました。

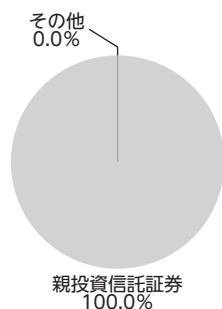
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

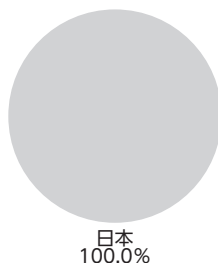
	当期末
	2026年6月5日
欧州成長株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

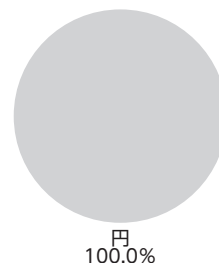
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

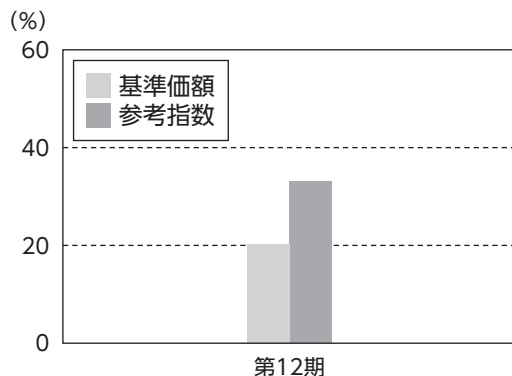


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2025年6月6日～2026年6月5日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	16,784

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

欧州成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資します。

ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

米国による追加関税リスクおよび中東情勢の悪化を受けて域内景気の先行き見通しに関する不透明感が高まりつつあります。原油価格上昇によるインフレーションの再燃が懸念されており、欧州域内では政策金利の引き上げが意識されつつあります。一方で、各種規制の緩和や政策支援により経済活動が底支えされていることなどから、中長期的には欧州株式市場は堅調な動向が継続するものと見ています。当ファンドでは、AI(人工知能)関連投資の拡大の恩恵を享受すると期待される情報技術、また緩やかな景気回復を背景にコモディティ価格上昇の恩恵を受ける素材などをオーバーウェイトにする方針です。

1万口当たりの費用明細

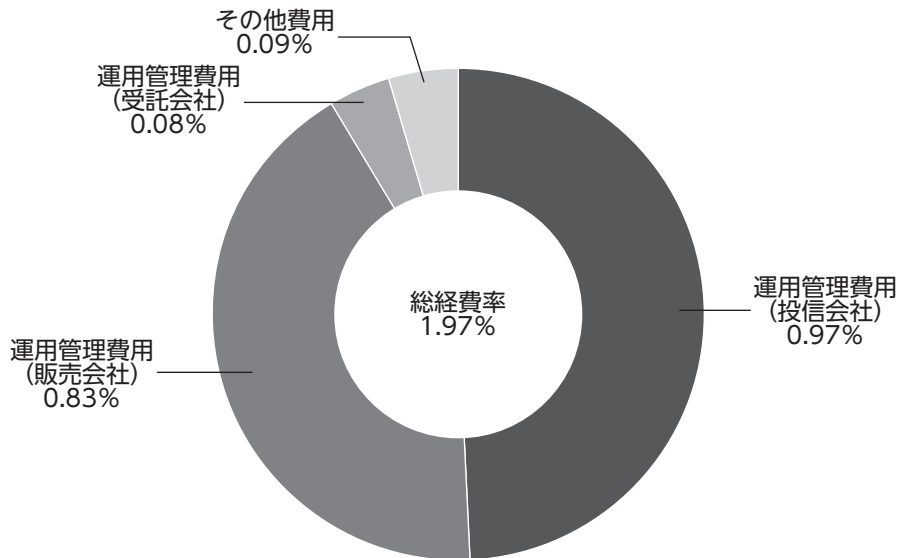
項目	当期		項目の概要
	(2025年6月6日～2026年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	450円	1.870%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,072円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(233)	(0.968)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(199)	(0.825)	
(受託会社)	(19)	(0.077)	
(株式)	(2)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(d) 有価証券取引税	11	0.045	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(株式)	(11)	(0.045)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	22	0.092	
(保管費用)	(21)	(0.086)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	485	2.014	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
欧州成長株式マザーファンド	55,660	156,398	102,387	304,883

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<欧州成長株式マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,018,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,170,351千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.001118	0.001118	100.0	0.001118	0.001118	100.0
コール・ローン	3,276	284	8.7	3,274	285	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<欧州成長株式マザーファンド>

区分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,181	—	—	1,284	191	14.9
金銭信託	0.004691	0.004691	100.0	0.004691	0.004691	100.0
コール・ローン	7,958	728	9.1	8,005	732	9.1

<平均保有割合 100.0%>
(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

種 類	当 期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧 州 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 760,956	千口 714,229	千円 2,315,674

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、714,229千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
欧 州 成 長 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,315,674	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,788	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,339,462	100.0

(注1) 欧州成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,306,057千円)の投資信託財産総額(2,315,909千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル＝160.04円

1ユーロ＝185.81円

1イギリスポンド＝214.82円

1スイスフラン＝202.71円

1スウェーデンクローナ＝17.06円

1デンマーククローネ＝24.86円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月5日現在
(A) 資 産	2,339,462,079円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,559,425
欧州成長株式マザーファンド(評価額)	2,315,674,369
未 収 入 金	227,824
未 収 利 息	461
(B) 負 債	22,723,141
未 払 解 約 金	1,231,673
未 払 信 託 報 酬	21,428,501
そ の 他 未 払 費 用	62,967
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,316,738,938
元 本	889,684,775
次 期 繰 越 損 益 金	1,427,054,163
(D) 受 益 権 総 口 数	889,684,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,040円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月6日 至 2026年6月5日
(A) 配 当 等 収 益	79,262円
受 取 利 息	79,262
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	416,964,091
売 買 益	451,440,932
売 買 損	△34,476,841
(C) 信 託 報 酬 等	△41,837,387
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	375,205,966
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	752,185,853
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	299,662,344
(配 当 等 相 当 額)	(365,587,589)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△65,925,245)
(G) 計 (D+E+F)	1,427,054,163
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,427,054,163
追 加 信 託 差 損 益 金	299,662,344
(配 当 等 相 当 額)	(365,938,534)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△66,276,190)
分 配 準 備 積 立 金	1,127,391,819

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は930,259,497円、期中追加設定元本額は109,967,377円、期中一部解約元本額は150,542,099円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	39,768,450円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	335,437,516円
(C) 収益調整金額	365,938,534円
(D) 分配準備積立金額	752,185,853円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,493,330,353円
(F) 期末残存口数	889,684,775口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	16,784円
(H) 分配金額(1万口当たり)	—円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	—円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

欧州成長株式マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2026年6月5日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年6月17日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	欧州の株式※（預託証書(DR)を含みます。）を主要投資対象とします。 ※この投資信託において「欧州の株式」とは、欧州各国の企業の株式及び主要な事業活動を欧州において展開している欧州域外の企業の株式をいいます。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	投資信託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率		騰 落 率					
第 8 期 (2022年6月6日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	16,868	9.5	16,339	6.9	97.9	—	—	—	1,895
第 9 期 (2023年6月5日)	19,834	17.6	19,085	16.8	97.1	—	—	—	1,953
第10期 (2024年6月5日)	25,262	27.4	24,773	29.8	97.3	—	—	—	2,088
第11期 (2025年6月5日)	26,457	4.7	26,282	6.1	95.5	—	—	—	2,013
第12期 (2026年6月5日)	32,422	22.5	34,966	33.0	98.0	—	—	—	2,315

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 円	価 額	参 考	指 数	株 式 組 入 率	株 式 先 比	式 物 率	投資信託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率				
(当 期 首) 2025年 6月5日	円	%		%	%	%	%	%
	26,457	—	26,282	—	95.5	—	—	—
6月末	27,487	3.9	26,963	2.6	94.4	—	—	—
7月末	27,498	3.9	27,556	4.8	92.8	—	—	—
8月末	27,495	3.9	27,819	5.9	97.8	—	—	—
9月末	27,733	4.8	28,481	8.4	98.7	—	—	—
10月末	29,617	11.9	30,098	14.5	97.2	—	—	—
11月末	29,822	12.7	30,721	16.9	98.0	—	—	—
12月末	30,586	15.6	31,922	21.5	98.6	—	—	—
2026年 1月末	31,118	17.6	32,707	24.4	99.1	—	—	—
2月末	32,468	22.7	34,312	30.6	98.4	—	—	—
3月末	29,284	10.7	31,533	20.0	95.6	—	—	—
4月末	31,192	17.9	33,659	28.1	96.1	—	—	—
5月末	32,326	22.2	34,866	32.7	97.6	—	—	—
(当 期 末) 2026年 6月5日	円	%		%	%	%	%	%
	32,422	22.5	34,966	33.0	98.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

MSCI ヨーロッパ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発したヨーロッパ地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

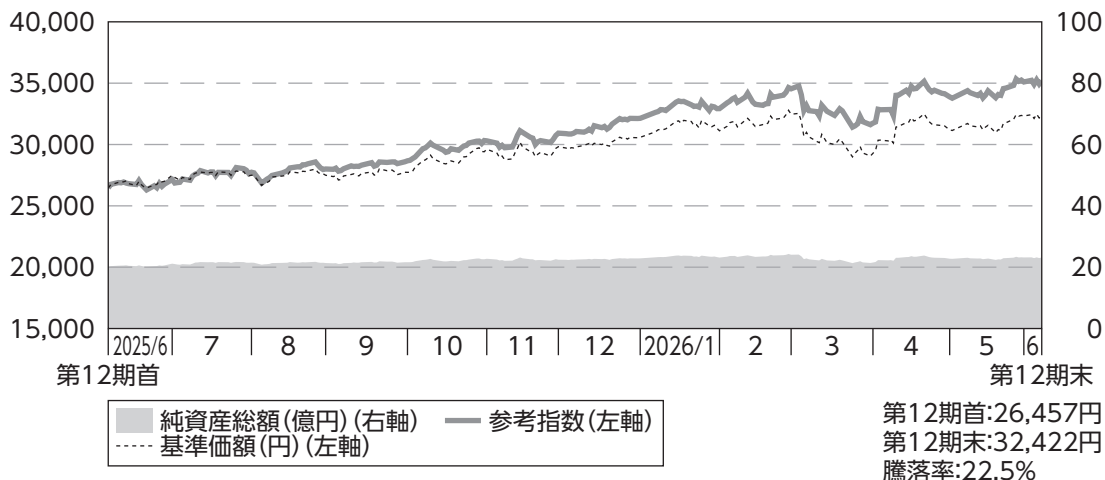
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI ヨーロッパ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. はMSCI ヨーロッパ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2025年6月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<当期中～2025年12月末>

当期中は、中東情勢の緊迫化や米関税措置の動向を巡る不透明感などが重石となり下落しました。その後は、米国株式市場の堅調な推移や市場予想を上回る欧州企業の業績のほか、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待を背景に上昇基調に転じました。ウクライナ停戦への期待や防衛関連株・資源株への買いなども相場を支え、欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

<2026年1月～当期末>

年初以降は、米国株式市場の堅調な推移や欧州企業の好業績、英国の利下げ観測などを背景に上昇基調が続きました。しかし、中東情勢の混乱長期化による原油価格の高騰がインフレ懸念を高め、利下げ観測の後退から下落に転じる場面もありました。その後、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の急落によりインフレ懸念が和らいだことで幅広い銘柄が買われ、欧州株式市場は上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

当期初は、中東情勢の緊迫化や米関税措置の動向を巡る不透明感から下落しました。その後、米国株式市場の堅調な推移や市場予想を上回る欧州企業の業績のほか、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待などを背景に上昇基調に転じ、防衛関連株や資源株なども相場を支えました。2026年に入り、米国株式市場の堅調さや欧州企業の好業績、英国の利下げ観測などを追い風に上昇が続きました。しかし、中東情勢の混乱長期化による原油価格の高騰がインフレ懸念を高め、利下げ観測が後退したことから下落に転じる場面もありましたが、米国とイランの停戦合意を受けた原油価格の急落によりインフレ懸念が和らいだことで幅広い銘柄が買われ、欧州株式市場は上昇しました。

外国為替市場では、前期末比で円安・欧州通貨高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

企業訪問を重視する徹底したファンダメンタルズ調査をベースに、個別銘柄ごとの長期的な成長力、財務の健全性、株価の割安度、流動性などを勘案し、アナリストの確信度に応じて個別銘柄の組入比率を決定しています。このため、市場別、業種別の組入比率は個別銘柄選択の結果を反映したものになっています。市場別では、英国やオランダの組入比率が上昇した一方、フランスやドイツの組入比率が低下しました。業種別では、一般消費財・サービスセクターの組入比率が高位となりました。素材セクターや情報技術セクターの組入比率が上昇した一方、生活必需品セクターや不動産セクターの組入比率が低下しました。

当ファンドの組入資産の内容

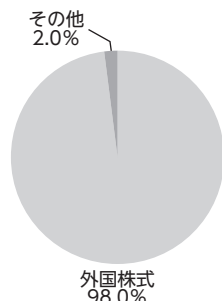
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ASML HOLDING NV	オランダ	6.0%
2	TOTALENERGIES SE	フランス	4.8%
3	NATWEST GROUP PLC	イギリス	4.5%
4	IBERDROLA SA	スペイン	4.5%
5	ASTRAZENECA	イギリス	4.3%
6	SIEMENS	ドイツ	4.1%

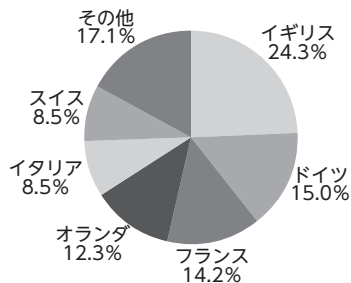
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	SAFRAN SA	フランス	3.9%
8	MUNTERS GROUP AB	スウェーデン	3.8%
9	BANCO BILBAO VIZCAYA	スペイン	3.8%
10	SAP SE	ドイツ	3.7%
組入銘柄数			32

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

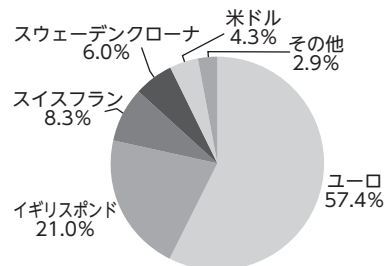
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

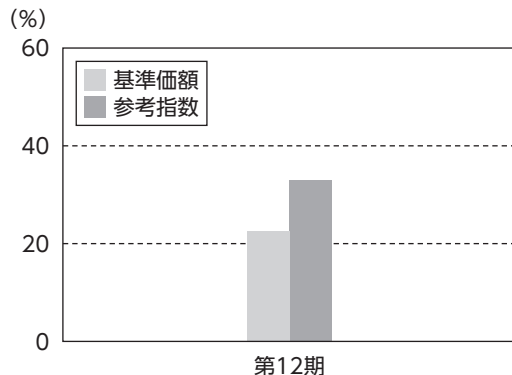


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主として欧州の株式(預託証書(DR)を含みます。)に投資します。

ポートフォリオの構築は、個別銘柄の評価・分析結果に基づき、利益の成長性を重視した上で、財務の健全性や株価の割安度、流動性等も踏まえて行います。

米国による追加関税リスクおよび中東情勢の悪化を受けて域内景気の先行き見通しに関する不透明感が高まりつつあります。原油価格上昇によるインフレーションの再燃が懸念されており、欧州域内では政策金利の引き上げが意識されつつあります。一方で、各種規制の緩和や政策支援により経済活動が底支えされていることなどから、中長期的には欧州株式市場は堅調な動向が継続するものと見ています。当ファンドでは、AI(人工知能)関連投資の拡大の恩恵を享受すると期待される情報技術、また緩やかな景気回復を背景にコモディティ価格上昇の恩恵を受ける素材などをオーバーウェイトにする方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年6月6日~2026年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (2) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.007% (0.007) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	13 (13) (-) (-) (-) (-) (-)	0.045 (0.045) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	26 (26) (-) (0)	0.086 (0.086) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	41	0.138	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(29,718円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜株 式＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 — (125)	千米ドル — (427)	百株 —	千米ドル —
	ド イ ツ	14 (—)	千ユーロ 640 (△10)	123	千ユーロ 944
	イ タ リ ア	10	33	—	—
	フ ラ ン ス	0.5	106	79	950
	オ ラ ン ダ	1	98	303	498
	ス ペ イ ン	240 (355)	417 (13)	71 (342)	115 (13)
	イ ギ リ ス	727	千イギリスポンド 751	65 (125)	千イギリスポンド 291 (322)
	ス イ ス	0.7	千スイスフラン 240	—	千スイスフラン —
	ス ウ ェ ー デ ン	100	千スウェーデンクローナ 2,358	100	千スウェーデンクローナ 1,563
	デ ン マ ー ク	7	千デンマーククローネ 605	—	千デンマーククローネ —

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1, 018, 293千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2, 170, 351千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 1, 181	百万円 －	% －	百万円 1, 284	百万円 191	% 14. 9
金 銭 信 託	0. 004691	0. 004691	100. 0	0. 004691	0. 004691	100. 0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7, 958	728	9. 1	8, 005	732	9. 1

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ) COMPASS GROUP PLC		—	125	406	65,036	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	— —	125 1	406 —	65,036 <2.8%>	
(ドイツ) SAP SE HEIDELBERG MATERIALS AG RHEINMETALL AG SIEMENS DEUTSCHE BOERSE VONOVIA SE		16 40 — 19 17 170	28 24 2 19 — 80	460 430 261 516 — 164	85,584 79,913 48,653 96,044 — 30,576	ソフトウェア・サービス 素材 資本財 資本財 金融サービス 不動産管理・開発
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	262 5	153 5	1,833 —	340,771 <14.7%>	
(イタリア) ENEL SANLORENZO SPA/AMEGLIA		430 60	430 70	411 268	76,438 49,919	公益事業 耐久消費財・アパレル
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	490 2	500 2	680 —	126,358 <5.5%>	
(フランス) TOTALENERGIES SE HERMES INTERNATIONAL SAINT-GOBAIN DANONE (GROUPE) SAFRAN SA		77 2 55 70 24	77 1 55 — 16	595 237 423 — 480	110,710 44,106 78,690 — 89,277	エネルギー 耐久消費財・アパレル 資本財 食品・飲料・タバコ 資本財
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	228 5	149 4	1,737 —	322,785 <13.9%>	
(オランダ) ASML HOLDING NV KPN (KON.) FERRARI NV BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES		6 1,000 12 16	5 700 12 16	749 302 362 453	139,171 56,279 67,270 84,313	半導体・半導体製造装置 電気通信サービス 自動車・自動車部品 半導体・半導体製造装置
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,034 4	733 4	1,867 —	347,035 <15.0%>	
(スペイン) IBERDROLA SA BANCO BILBAO VIZCAYA		342 —	283 240	555 471	103,156 87,627	公益事業 銀行
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	342 1	523 2	1,026 —	190,784 <8.2%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2,357 17	2,059 17	7,145 —	1,327,735 <57.3%>	

銘 柄		当期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(イギリス)				千イギリスポンド		
COMPASS GROUP PLC		125	—	—	—	消費者サービス
HSBC HOLDINGS PLC (GB)		—	100	136	29,365	銀行
RIO TINTO PLC REG		—	50	392	84,284	素材
NATWEST GROUP PLC		522	800	481	103,354	銀行
3I GROUP PLC		120	90	197	42,341	金融サービス
ASTRAZENECA		34	34	460	98,996	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARCLAYS		400	700	324	69,758	銀行
COCA-COLA HBC AG-CDI		100	65	275	59,148	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,301 6	1,839 7	2,268 —	487,249 <21.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG		—	0.7	198	40,284	素材
ZURICH INSURANCE GROUP AG		6	6	329	66,699	保険
ROCHE HOLDING GENUSS		13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG		—	13	421	85,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	19 2	19 3	949 —	192,523 <8.3%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B		50	90	2,941	50,176	資本財
MUNTERS GROUP AB		290	250	5,155	87,944	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	340 2	340 2	8,096 —	138,121 <6.0%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		38	38	1,078	26,814	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S		15	22	1,274	31,677	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	53 2	60 2	2,352 —	58,492 <2.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	4,071 29	4,443 32	— —	2,269,158 <98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,269,158	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,751	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,315,909	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,306,057千円)の投資信託財産総額(2,315,909千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=160.04円

1ユーロ=185.81円

1イギリスポンド=214.82円

1スイスフラン=202.71円

1スウェーデンクローナ=17.06円

1デンマーククローネ=24.86円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年6月5日現在
(A)資 産	2,315,909,768円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,141,743
株 式(評価額)	2,269,158,710
未 収 入 金	1,449,318
未 収 配 当 金	159,804
未 収 利 息	193
(B)負 債	227,824
未 払 解 約 金	227,824
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,315,681,944
元 本	714,229,341
次 期 繰 越 損 益 金	1,601,452,603
(D)受 益 権 総 口 数	714,229,341口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,422円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年6月6日 至 2026年6月5日
(A)配 当 等 収 益	46,991,302円
受 取 配 当 金	46,012,983
受 取 利 息	952,069
そ の 他 収 益 金	26,250
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	405,853,234
売 買 益	687,866,437
売 買 損	△282,013,203
(C)そ の 他 費 用	△1,930,433
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	450,914,103
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,252,295,659
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	100,738,222
(G)解 約 差 損 益 金	△202,495,381
(H)計 (D+E+F+G)	1,601,452,603
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,601,452,603

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は760,956,953円、期中追加設定元本額は55,660,278円、期中一部解約元本額は102,387,890円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

欧州成長株式ファンド

714,229,341円

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に
所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)